



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 木村 英司 TEL 076-292-0888
 兼経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月12日 配当支払開始予定日 2025年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年3月21日～2025年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,233	8.0	7,377	7.8	264	12.4	463	26.8	236	47.1
2024年3月期	7,623	7.3	6,841	6.3	235	40.0	365	63.0	160	146.3

(注) 包括利益 2025年3月期 305百万円 (37.2%) 2024年3月期 222百万円 (101.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	80.49	—	6.7	8.2	3.2
2024年3月期	54.85	—	4.9	7.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 49百万円 2024年3月期 27百万円

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,553	3,673	66.2	1,249.65
2024年3月期	5,760	3,384	58.8	1,156.69

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,673百万円 2024年3月期 3,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	418	△703	△317	1,009
2024年3月期	499	△282	526	1,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	36.5	1.8
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	60	24.8	1.7
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	4,351	1.3	3,868	0.5	161	△40.3	305	△27.7	194	△32.2	66.11
通期	8,617	4.7	7,708	4.5	249	△5.8	420	△9.4	283	19.8	96.44

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	3,068,111株	2024年3月期	3,068,111株
2025年3月期	128,480株	2024年3月期	141,794株
2025年3月期	2,934,525株	2024年3月期	2,926,432株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年3月21日～2025年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,225	5.3	6,369	4.7	223	11.1	367	21.3	154	40.7
2024年3月期	6,863	4.6	6,081	3.3	200	43.3	303	62.3	109	204.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	52.61	—
2024年3月期	37.49	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入 (ロイヤリティ収入等) の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	5,055	66.1	3,343	66.1	3,343	66.1	1,137.43	
2024年3月期	5,453	58.4	3,183	58.4	3,183	58.4	1,087.88	

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,343百万円 2024年3月期 3,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復へと向かっております。一方で、米国の通商政策や国際情勢の動向、国内での諸物価高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の増加やインバウンド需要の伸長などにより売上高は堅調に推移しているものの、物価高騰に対する懸念で消費者の節約志向に変化が見られないほか、原材料費や人件費、各種コストの上昇などから、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）の徹底に加えて、上昇を続ける各種コストに対応し、かつ、消費者のライフスタイルの変化に応じた食事シーンを提供すべく、既存事業のブラッシュアップや新しい商品・事業の開発を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が2店舗、閉店が無人直売所8店舗を含む11店舗、海外では新規出店が13店舗、閉店が6店舗あり、合計295店舗（前連結会計年度末比2店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗114店舗、和食店舗9店舗（合計123店舗）、海外店舗は172店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,377百万円（前年同期比7.8%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は8,233百万円（同8.0%増）となりました。また、営業利益は264百万円（同12.4%増）、経常利益は463百万円（同26.8%増）で、親会社株主に帰属する当期純利益は236百万円（同47.1%増）となりました。

なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震で休業を余儀なくされていた店舗につきましては、2025年3月26日に8番らーめん内灘店が営業を再開し、これにより全ての店舗で営業を再開することができました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、第4四半期に冬の人気メニュー「野菜牛もつ煮らーめん」のほか「牛もつ煮唐麵」を開発・販売しました。通期では11種類の期間限定商品を販売し、客数増加および新規顧客の獲得に努めました。

和食料理店を展開する和食部門では、観光客等の人流回復のほか、旅行会社や地元企業への営業活動による客数の増加によって売上高が回復してきております。地元食材を使ったメニューや、季節のそば料理を開発・販売したほか、能登復興応援として伝統工芸品の「輪島のうるし箸」が付いた宿泊プランを地元ホテルと共同で企画し、ご好評をいただきました。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は6,192百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は763百万円（同12.2%増）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチバンeSHOP」で冷凍餃子等を販売しております。

以上の結果、外販事業の当連結会計年度の売上高は603百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失38百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで169店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。タイでは、下半期に入り急速に進んだ景況悪化の影響で客数の伸びが鈍化したものの、店舗数は順調に拡大しました。加えて、液体調味料の製造・販売では、新規取引先・新商品の売上が好調であったことから、売上高が増加しました。ベトナムでは、8番らーめんの認知向上や店舗数拡大のため、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

以上の結果、海外事業の当連結会計年度の営業収益は1,437百万円（前年同期比24.8%増）、セグメント利益は420百万円（同11.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少して5,553百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。これは主に、現金及び預金が568百万円減少し、リース資産が340百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ495百万円減少して1,879百万円（前連結会計年度末比20.9%減）となりました。これは主に、未払金が268百万円、長期借入金が194百万円および短期借入金が55百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加して3,673百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が176百万円、その他の包括利益累計額合計が69百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少して1,009百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、418百万円（前連結会計年度は499百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益437百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、703百万円（前連結会計年度は282百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出663百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、317百万円（前連結会計年度は526百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出250百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	62.1	68.7	58.8	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.4	177.5	191.5	172.0	181.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	611.8	71.3	173.1	146.77
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.8	135.0	342.4	73.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権の関税見直しによる影響などで、世界経済は不透明な状況であり、国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞、原材料費・人件費・光熱費の高騰および継続的な採用難など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況において当社グループは、「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」を経営の目的として掲げ、食の安全・安心、QSC（品質・サービス・清潔）の向上を徹底し、美味しく安心してご利用いただける「食」の提供に努め、それらの開発や提供を行う人材への投資を行い、働きがいのある企業風土作りを続けてまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高7,708百万円、営業収益（売上高と営業収入の合計）8,617百万円、営業利益249百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益283百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,577,771	1,009,636
売掛金	623,604	686,711
商品及び製品	170,939	195,900
原材料及び貯蔵品	21,348	25,973
その他	220,167	148,298
流動資産合計	2,613,832	2,066,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	705,683	632,531
機械装置及び運搬具（純額）	254,436	218,396
工具、器具及び備品（純額）	134,014	121,874
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	12,115	352,817
建設仮勘定	—	34,460
有形固定資産合計	2,177,278	2,431,109
無形固定資産	88,594	232,160
投資その他の資産		
投資有価証券	350,360	452,154
差入保証金	198,198	205,505
保険積立金	71,174	20,096
繰延税金資産	256,747	141,450
その他	22,545	22,370
貸倒引当金	△18,383	△18,198
投資その他の資産合計	880,642	823,378
固定資産合計	3,146,515	3,486,647
資産合計	5,760,347	5,553,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当連結会計年度 (2025年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,847	376,983
短期借入金	250,072	194,352
リース債務	4,337	1,908
未払金	302,089	33,803
未払法人税等	29,767	30,531
賞与引当金	109,140	89,749
役員賞与引当金	—	16,000
未払費用	291,658	309,266
役員株式給付引当金	43,869	—
関係会社整理損失引当金	2,364	612
店舗閉鎖損失引当金	1,386	—
機器引取損失引当金	39,840	—
その他	85,985	117,093
流動負債合計	1,499,357	1,170,300
固定負債		
長期借入金	614,376	420,024
リース債務	8,989	4,275
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	147,847	150,728
役員株式給付引当金	41,685	56,798
従業員株式給付引当金	42,385	52,150
その他	10,165	14,694
固定負債合計	876,131	709,352
負債合計	2,375,489	1,879,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,112,371
利益剰余金	1,111,664	1,288,285
自己株式	△437,160	△413,633
株主資本合計	3,286,496	3,505,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,743	70,716
為替換算調整勘定	50,614	97,314
その他の包括利益累計額合計	98,357	168,030
非支配株主持分	4	5
純資産合計	3,384,858	3,673,513
負債純資産合計	5,760,347	5,553,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
売上高	6,841,311	7,377,689
売上原価	4,099,938	4,489,702
売上総利益	2,741,372	2,887,987
営業収入	782,481	855,759
営業総利益	3,523,854	3,743,747
販売費及び一般管理費		
運賃	289,904	302,695
役員報酬	128,509	105,653
給料及び手当	1,202,665	1,315,111
賞与引当金繰入額	97,657	76,768
役員賞与引当金繰入額	—	16,000
役員株式給付引当金繰入額	17,406	12,560
従業員株式給付引当金繰入額	7,862	9,817
退職給付費用	30,005	30,911
地代家賃	283,997	263,111
水道光熱費	136,799	144,843
減価償却費	102,209	115,928
その他	991,494	1,085,909
販売費及び一般管理費合計	3,288,513	3,479,312
営業利益	235,341	264,435
営業外収益		
受取利息	1,375	1,907
受取配当金	63,582	92,795
受取地代家賃	76,060	91,455
為替差益	11,104	6,505
持分法による投資利益	27,045	49,887
その他	30,341	51,697
営業外収益合計	209,510	294,248
営業外費用		
支払利息	1,301	5,777
賃貸費用	73,073	88,642
その他	4,808	776
営業外費用合計	79,182	95,196
経常利益	365,669	463,487
特別利益		
固定資産売却益	6,413	8,336
補助金収入	1,900	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	529	—
資産除去債務戻入益	20,582	—
機器引取損失引当金戻入益	—	4,407
特別利益合計	29,425	12,744
特別損失		
固定資産売却損	—	3,941
固定資産除却損	2,205	6,871
減損損失	70,634	27,637
固定資産圧縮損	1,900	—
関係会社出資金評価損	59,920	—
関係会社整理損失引当金繰入額	13,099	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,386	—
機器引取損失引当金繰入額	39,840	—
特別損失合計	188,984	38,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
税金等調整前当期純利益	206,110	437,780
法人税、住民税及び事業税	105,000	96,347
法人税等調整額	△59,415	105,229
法人税等合計	45,584	201,577
当期純利益	160,525	236,203
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	160,525	236,202

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
当期純利益	160,525	236,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,530	22,972
為替換算調整勘定	15,833	27,828
持分法適用会社に対する持分相当額	9,988	18,871
その他の包括利益合計	62,351	69,672
包括利益	222,877	305,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,876	305,874
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月21日 至 2024年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,537	1,010,725	△436,234	3,186,482
当期変動額					
剰余金の配当			△59,586		△59,586
親会社株主に帰属する当期純利益			160,525		160,525
自己株式の取得				△925	△925
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	100,939	△925	100,014
当期末残高	1,518,454	1,093,537	1,111,664	△437,160	3,286,496

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,213	24,792	36,006	3	3,222,491
当期変動額					
剰余金の配当					△59,586
親会社株主に帰属する当期純利益					160,525
自己株式の取得					△925
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,530	25,821	62,351	0	62,352
当期変動額合計	36,530	25,821	62,351	0	162,366
当期末残高	47,743	50,614	98,357	4	3,384,858

当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,537	1,111,664	△437,160	3,286,496
当期変動額					
剰余金の配当			△59,581		△59,581
親会社株主に帰属する当期純利益			236,202		236,202
自己株式の取得				△644	△644
株式給付信託による自己株式の取得				△176,843	△176,843
株式給付信託による自己株式の処分				43,005	43,005
株式給付信託に対する自己株式の処分		18,833		158,010	176,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	18,833	176,620	23,526	218,981
当期末残高	1,518,454	1,112,371	1,288,285	△413,633	3,505,477

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,743	50,614	98,357	4	3,384,858
当期変動額					
剰余金の配当					△59,581
親会社株主に帰属する当期純利益					236,202
自己株式の取得					△644
株式給付信託による自己株式の取得					△176,843
株式給付信託による自己株式の処分					43,005
株式給付信託に対する自己株式の処分					176,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,972	46,699	69,672	1	69,673
当期変動額合計	22,972	46,699	69,672	1	288,655
当期末残高	70,716	97,314	168,030	5	3,673,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,110	437,780
減価償却費	194,269	221,627
為替差損益 (△は益)	△2,627	△11,000
持分法による投資損益 (△は益)	△27,045	△49,887
減損損失	70,634	27,637
固定資産圧縮損	1,900	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,354	△19,391
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,406	△28,756
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,767	9,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	190	△185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,882	△1,386
機器引取損失引当金の増減額 (△は減少)	39,840	△39,840
受取利息及び受取配当金	△64,957	△94,702
支払利息	1,301	5,777
補助金収入	△1,900	—
資産除去債務戻入益	△20,582	—
関係会社出資金評価損	59,920	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	2,364	△1,752
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,413	△4,395
有形固定資産除却損	2,205	6,871
売上債権の増減額 (△は増加)	30,217	△49,953
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,753	24,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,877	△27,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,568	26,961
未払金の増減額 (△は減少)	15,425	△63,112
未払費用の増減額 (△は減少)	36,311	17,217
長期未払金の増減額 (△は減少)	△52,498	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,783	15,376
その他	△18,851	7,967
小計	468,368	425,063
利息及び配当金の受取額	65,007	94,702
利息の支払額	△1,459	△5,713
補助金の受取額	1,900	—
法人税等の支払額	△34,281	△96,341
法人税等の還付額	—	889
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,535	418,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資産除去債務の履行による支出	△8,417	—
有形固定資産の取得による支出	△234,204	△663,548
有形固定資産の売却による収入	6,413	13,791
無形固定資産の取得による支出	△41,954	△179,533
保険積立金の積立による支出	—	△865
保険積立金の解約による収入	—	62,110
差入保証金の差入による支出	△25,155	△14,622
差入保証金の回収による収入	20,515	79,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,802	△703,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△110,084	△250,072
リース債務の返済による支出	△3,280	△7,142
自己株式の処分による収入	—	158,010
自己株式の取得による支出	△925	△158,654
配当金の支払額	△59,696	△59,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,014	△317,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,649	34,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759,396	△568,134
現金及び現金同等物の期首残高	818,374	1,577,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,577,771	1,009,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,425千円は、「未払金の増減額」15,425千円、「その他」△18,851千円として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年1月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間5年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は181,143千円、株式数は54,600株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、ラーメン店・和食飲食店等の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2023年3月21日 至2024年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	5,822,418	649,629	1,151,744	7,623,792	—	7,623,792
セグメント間の内部営業収益又は振替高	489,816	27,290	116,976	634,084	△634,084	—
計	6,312,235	676,920	1,268,720	8,257,876	△634,084	7,623,792
セグメント利益又は損失 (△)	680,607	△38,760	378,954	1,020,801	△655,132	365,669
セグメント資産	1,989,457	5,547	48,554	2,043,560	3,716,787	5,760,347
その他の項目						
減価償却費	147,466	7,577	2,520	157,564	36,705	194,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,894	19,923	18,903	399,720	73,469	473,189

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△655,132千円には、各セグメント間取引消去130千円、各セグメントに配分していない全社費用△655,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,716,787千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,718,206千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額36,705千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額73,469千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	6,192,966	603,208	1,437,274	8,233,449	—	8,233,449
セグメント間の内部営業収益又は振替高	433,636	19,129	114,779	567,544	△567,544	—
計	6,626,602	622,337	1,552,054	8,800,994	△567,544	8,233,449
セグメント利益又は損失 (△)	763,695	△2,850	420,888	1,181,732	△718,245	463,487
セグメント資産	1,927,759	2,144	57,877	1,987,781	3,565,385	5,553,167
その他の項目						
減価償却費	168,101	7,061	5,684	180,847	40,779	221,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,409	—	2,932	56,341	455,030	511,372

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△718,245千円には、各セグメント間取引消去122千円、各セグメントに配分していない全社費用△718,368千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,565,385千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,566,681千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額40,779千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額455,030千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	タイ	香港	ベトナム	合計
6,501,377	1,075,856	33,736	12,823	7,623,792

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2024年3月21日 至2025年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	タイ	香港	ベトナム	合計
6,817,232	1,396,387	1,879	17,950	8,233,449

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	44,162	26,471	—	70,634	—	70,634

当連結会計年度 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	27,637	—	—	27,637	—	27,637

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2024年3月21日 至2025年3月20日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
1株当たり純資産額	1,156.69円	1,249.65円
1株当たり当期純利益	54.85円	80.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式30,400株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式22,400株、当連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式30,500株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式54,600株を含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)	当連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	160,525	236,202
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	160,525	236,202
期中平均株式数（株）	2,926,432	2,934,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。